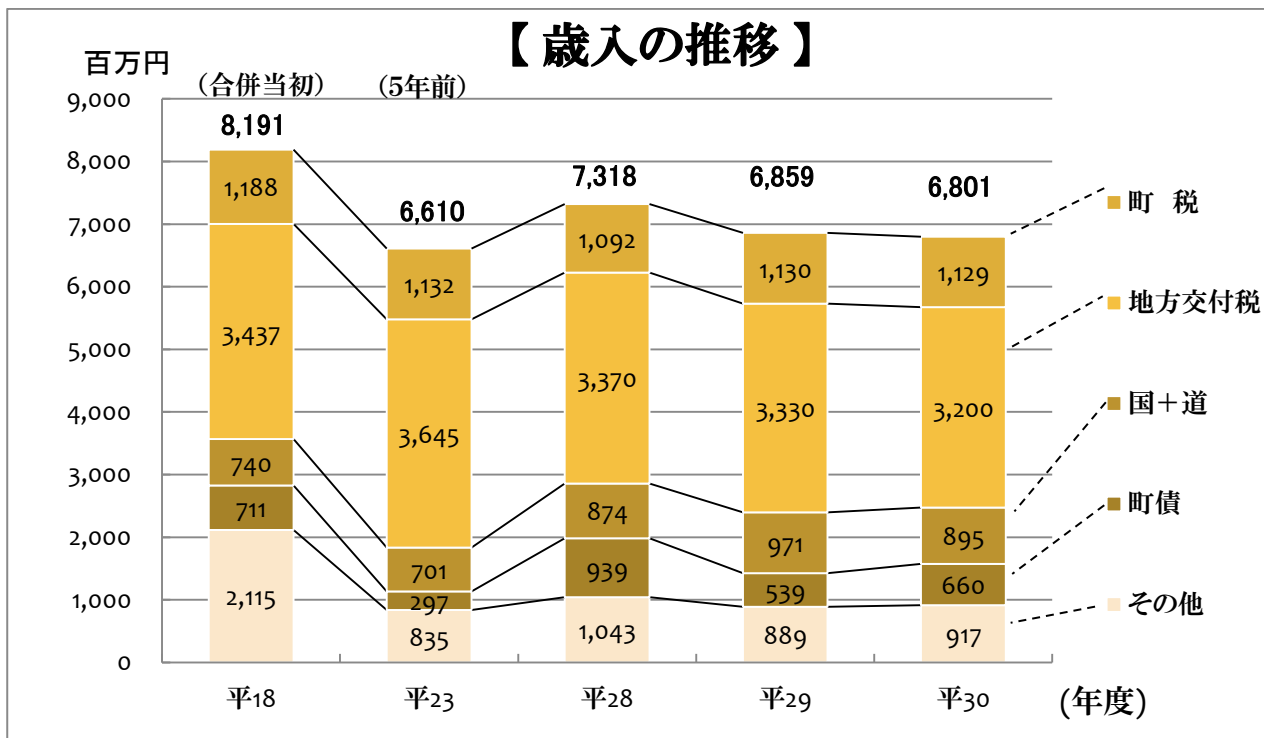


これまでの歳入・歳出予算や町債残高（一般会計）の推移は？

○歳入予算の推移（一般会計）



歳入の推移を示したのが上のグラフです。

町税は、平成29年度の実績額などを考慮し、対前年度とほぼ同額となりました。

国庫支出金と道支出金の合計額は、扶助費が年々増加することで国や道の負担分が増えていますが、馬鈴薯選別機貯蔵施設整備の事業終了に伴う国庫補助金などが減となっています。

町債は、公共施設の建設などの財源として発行しており、平成28年度は、定住促進住宅建設、月浦運動公園整備などにより大幅に借入額が増加しました。平成29年度は、馬鈴薯選別機貯蔵施設整備、除雪機械更新、平成30年度は、洞爺保育所建替、洞爺高校メモリアル公園整備、道路等環境整備などで借入れを予定しています。

用語のおさらい

・町税

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税など町の収入となる税金です。

・地方交付税

所得税、酒税、消費税、法人税の一定割合と地方法人税の全額が町の財政力に応じて交付されます。

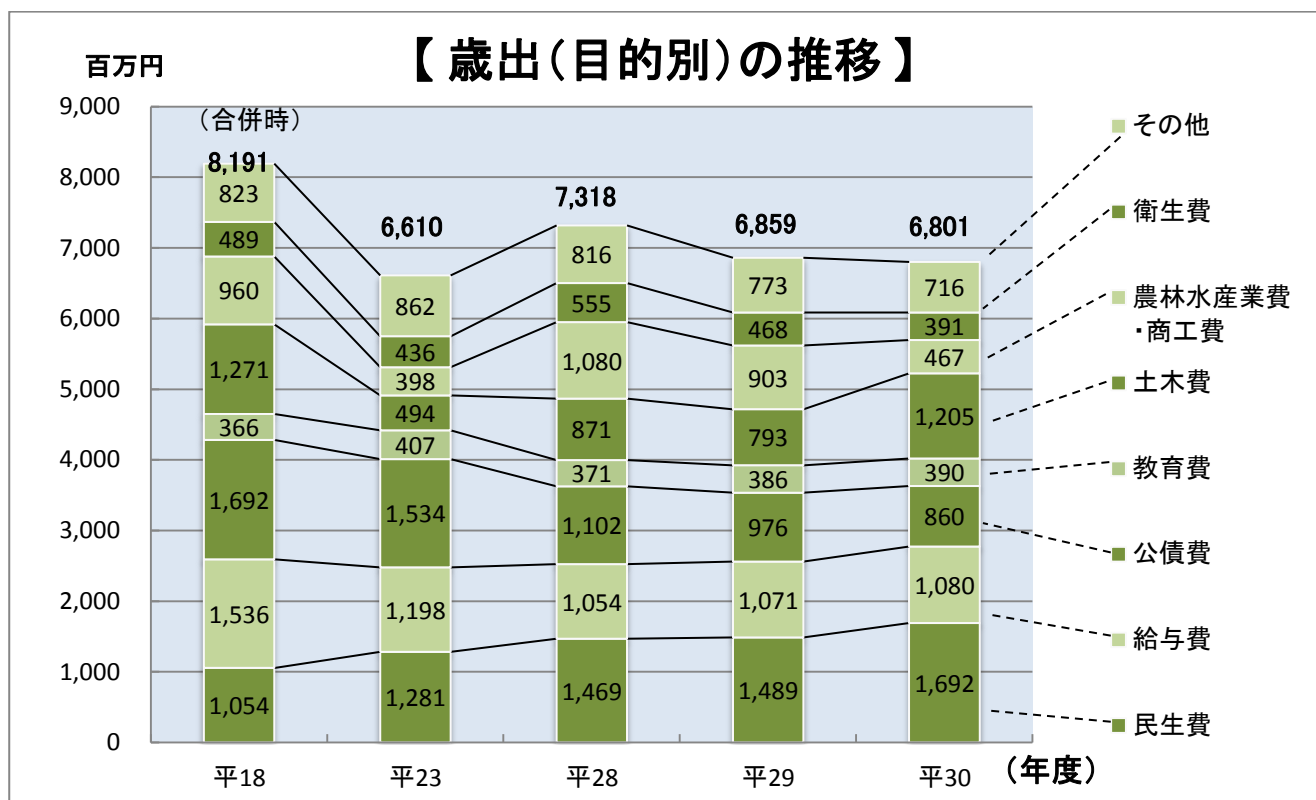
・国庫（道）支出金

個別の事業ごとに国（道）から交付される補助金などです。

・町債

町の借金で、公共施設の建設のために借り入れたものや、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債などがあります。

○歳出（目的別）予算の推移（一般会計）



予算の使いみちについての推移を示したものが上のグラフです。

少子高齢化等の影響により民生費が年々増加し、平成18年度と比較しても61%増（6億3,800万円増）となっています。障害福祉サービスの充実、臨時福祉給付金等の影響が大きいものと考えられます。

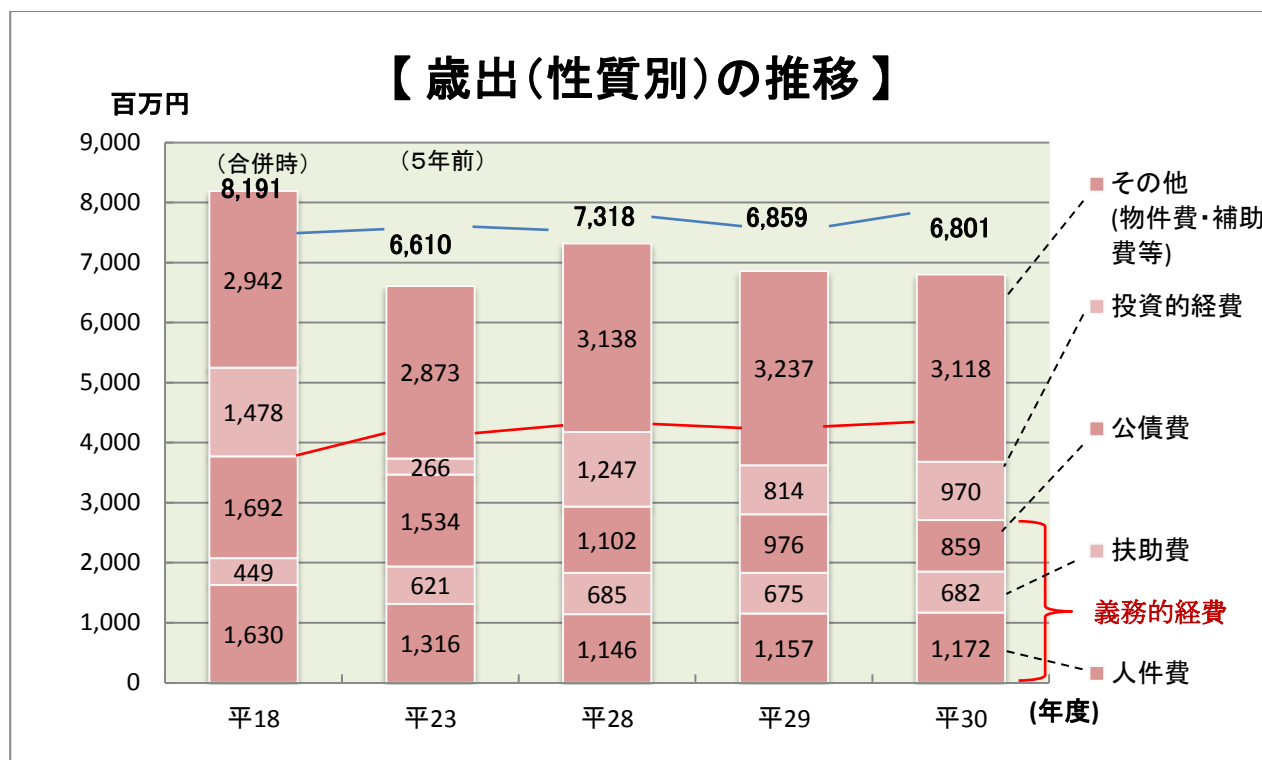
農林水産業費・商工費では、馬铃薯選別機貯蔵施設整備の終了などにより対前年度48%減（4億3,600万円減）、土木費では民間大規模建築物耐震補強設計、道路等環境整備などで増加し対前年度52%増（4億1,200万円増）となっています。

一方、公債費（借金）は、償還終了などにより年々減少し、平成18年度と比較して49%減（8億3,200万円減）、給与費では、定員管理計画による職員数の適正化を進めており、平成18年度と比較して30%減（4億5,600万円減）と着実に減少し組織のスリム化が図られています。

用語のおさらい

- 民生費…高齢者福祉，障害者福祉，児童福祉などの各種福祉事業や医療費助成に使います。
- 衛生費…健康福祉施設の運営や町民の健康管理，ごみ処理対策などに使います。
- 農林水産業費・商工費…農林水産・商工業の振興や支援，生産基盤整備，観光振興などに使います。
- 土木費…町道や公園，橋りょう，町営住宅の整備，除排雪などに使います。
- 教育費…小中学校や図書館の運営，学校の施設整備，生涯学習活動などに使います。
- 公債費…施設建設などのために借り入れた町債（借金）の返済などに使います。
- 給与費…町職員の給料，退職手当などに使います。

○歳出（性質別）予算の推移（一般会計）



歳出予算を、前ページのように民生費や土木費といった行政分野別（目的別）に分類するほかに、上記グラフのように、支出する経費を人件費、扶助費、公債費などの性質別に分類することもあります。

義務的経費のうち少子高齢化などの影響により扶助費が増加傾向にありますが、人件費は定員管理計画による職員数の適正化を図っており、公債費は償還終了により年々減少しています。これらを合計した義務的経費の全予算に占める割合は、公債費の償還終了により年々減少しています。

投資的経費は民間大規模建築物耐震補強設計、道路等環境整備などにより増加しています。

物件費や補助費等のその他の経費は、一部事務組合に対する負担金の減などにより減少しています。

用語のおさらい

• 投資的経費

町道、公園、公共施設など社会資本の整備を行うための経費です。

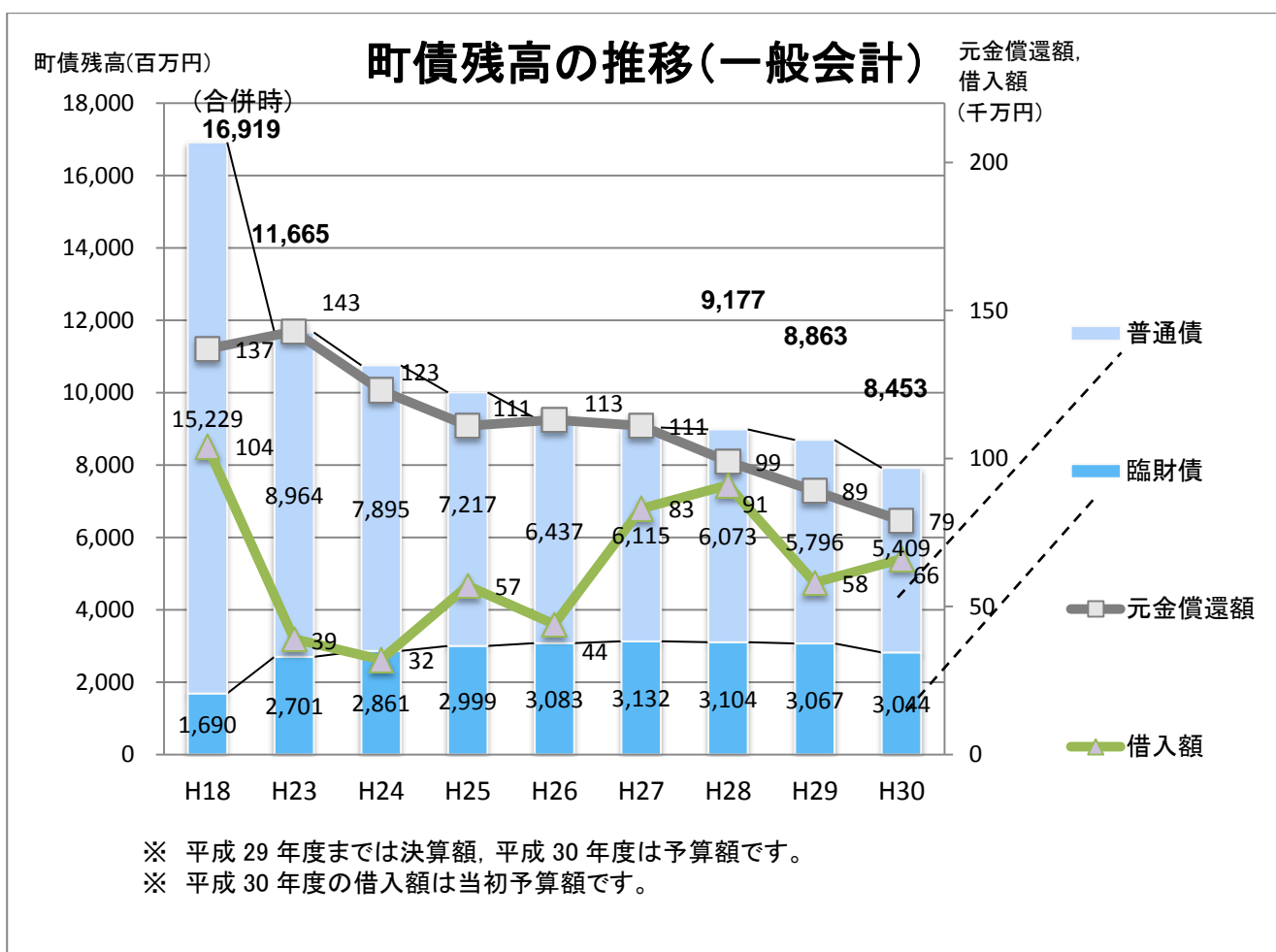
• 扶助費

高齢者・障害者・児童などを援助するための経費です。

• 義務的経費

支出が義務的で、任意に削減することが難しい経費です。この経費の比率が高くなればなるほど、町独自の事業などに対応することが困難になります。

○町債（借金）残高の推移（一般会計）



町債の借入額, 元金償還額, 残高の推移を示したのが上のグラフです。

公共事業などを抑制することで, 合併時の水準と比べ町債残高を着実に減少させてきました。残高の内訳をみると, 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債(臨財債)の占める割合が近年増えていきます。平成28年度は, 定住促進住宅建設, 月浦運動公園施設整備のため合併特例事業債を借入したことで, 借入額が一時的に増えましたが, 元金償還額が借入額を上回っており, 残高は減少する見込みです。

～洞爺湖町中期財政計画の策定～

洞爺湖町は, 平成 20 年度決算で早期健全化団体となりました。平成 21 年 12 月に策定した「洞爺湖町財政健全化計画」に基づき, 財政健全化に取り組んだ結果, 計画より 1 年早く平成 23 年度の決算で財政健全化団体から脱却しました。

平成 24 年度からは, 平成 28 年度までを計画期間とする「洞爺湖町中期財政計画」を策定し, 洞爺湖町まちづくり総合計画と連動した財政運営を行ってきました。

平成 29 年度からは, 平成 33 年度までを計画期間とする改訂版である「洞爺湖町中期財政計画」を策定し, 収支の均衡を図りながら持続可能な財政基盤の構築に努め, 第 2 期洞爺湖町まちづくり総合計画と連動した財政運営を行っています。

○基金（貯金）残高（一般会計）

(百万円)

基金名		H18	H23	H28	H29	H30 (見込)
積立基金	財政調整基金	898	939	1,338	1,459	1,275
	減債基金	315	103	103	103	103
	その他特定目的基金	584	1,124	1,647	1,717	1,710
	観光開発基金	90	24	4	54	54
	公営住宅建設及び維持管理基金	41	22	22	22	19
	洞爺総合支所庁舎新築基金	80	5	—	—	—
	畑地かんがい事業基金	32	32	32	32	32
	国営畑地かんがい排水事業振興基金	—	—	—	50	50
	みんなの基金	3	12	66	60	55
	合併地域振興基金	338	1,019	1,023	1,024	1,025
	洞爺地域ふれあい振興基金		10	11	11	11
公共施設等整備基金			489	464	464	
基金合計		1,797	2,166	3,088	3,279	3,088

